

危機管理

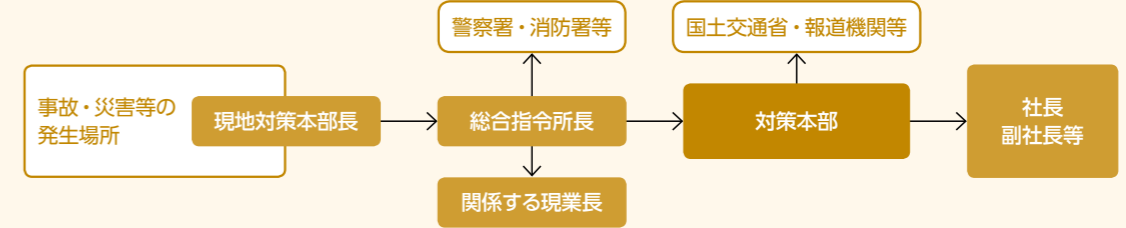
事故・災害が発生した際は、非常体制のもと、速やかに対応処置を行います。また、地域防災ネットワークを整備し、同時多発的な事態にも柔軟に対応します。



事故発生時の非常体制の確立

事故・災害が発生した際は、その状況や規模に応じて鉄道本部長や総合指令所長等が非常体制を発令し、速やかに処置を行っています。

対策本部が設置された場合の情報伝達系統



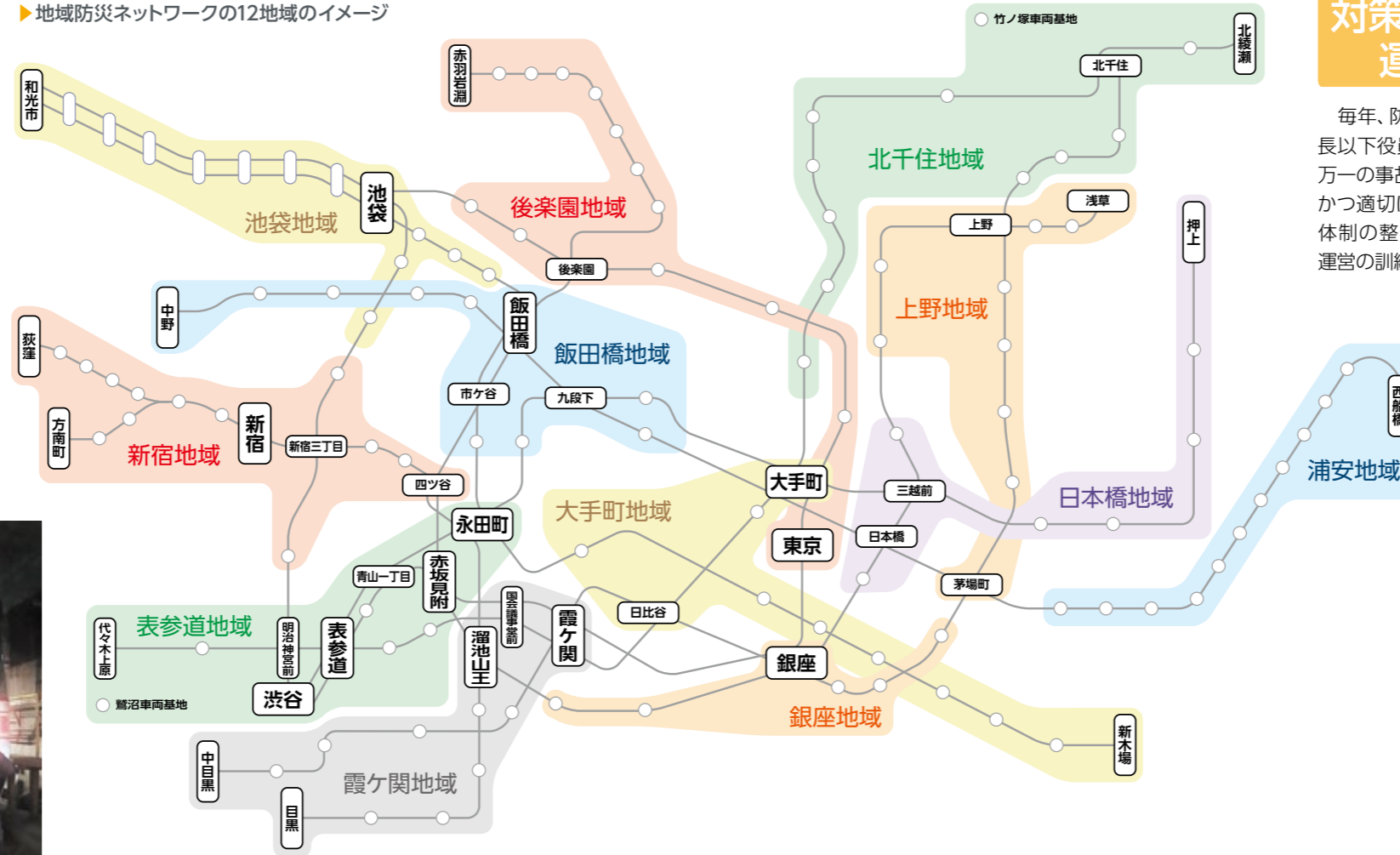
▶非常体制の種類と発令基準 事故・災害等を大きく3種に分けて、非常体制の発令の基準を定めています。

第1種非常体制	第2種非常体制	第3種非常体制
主な発令基準 <ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道運転事故が発生し、死亡者や多数の負傷者が生じた ● 大規模な災害が発生した ● 東海地震注意情報が発表された 	主な発令基準 <ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道運転事故が発生した ● 自然災害による大きな被害が発生した ● 地域住民、路面交通等に大きな支障を及ぼした ● 不測の異常事態が発生した 	主な発令基準 <ul style="list-style-type: none"> ● 暴風警報、大雨警報、洪水警報等が発令された ● 自然災害により被害が発生するおそれがある ● 不測の異常事態が発生するおそれがある ● 警察等から警備の要請があった
事故・災害等対策本部長 社長	事故・災害等対策本部長 鉄道本部長又は安全・技術部長	事故・災害等対策本部長 総合指令所長又は安全・技術部長

横断的な応援体制 (地域防災ネットワーク)

地域防災ネットワークは、同時多発的な事故・災害やテロに対して、駅係員や乗務員のほか、技術部門の現業社員が横断的な応援体制を築き、お客様の避難誘導、応急救護等を円滑に行えるよう12の地域に組織化したものです。

▶地域防災ネットワークの12地域のイメージ



対策本部設置・運営訓練

毎年、防災週間に合わせて、社長以下役員及び社員が参加して、万一の事故や災害発生時に、迅速かつ適切に対応できるよう、非常体制の整備と対策本部の設置・運営の訓練を実施しています。



対策本部設置・運営訓練

異常時総合想定訓練

毎年、社長以下役員及び社員並びに消防関係者が参加して、お客様の避難誘導、応急救護等適切な対応がとれるように訓練を実施しています。平成26年度は、「首都直下型地震が発生し、緊急停止中の列車が脱線した」と想定し、表参道地域を中心とした訓練を実施しました。



異常時総合想定訓練

行政等と連携した訓練

毎年、地域防災ネットワークごとに、現地対策本部の設置・運営、お客様の避難誘導、応急救護等の訓練を実施しています。また、自治体の防災訓練への積極的な参加や、地域住民、消防署、警察署、他の交通機関等と連携した訓練等も行っています。



東京都大規模テロ災害対処訓練



地域防災ネットワークの訓練



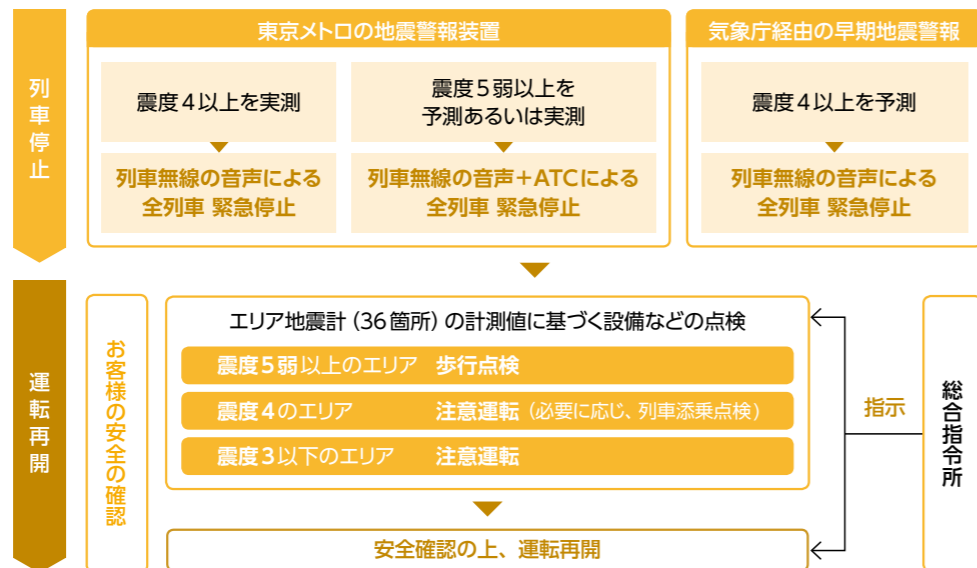
防災対策

災害の被害拡大防止や早期復旧のための仕組みを整備しています。

震災対策

地震発生時には、東京メトロの沿線6箇所を設置した地震計から、総合指令所の情報表示装置に地震警報が表示され、直ちに地震の大きさに応じた運転規制を行います。あわせて気象庁から発信される緊急速報を活用した早期地震警報システムの運用を行っています。

▶地震発生時のプロセス



○東日本大震災を受けての取組

平成23年3月の東日本大震災の発生を受け、社内ワーキンググループを発足し、大規模地震発生時における課題とその対応について総合的に整理・検討を進めています。これまでに、帰宅困難者対策として駅に簡易マット・救急用品・簡易トイレ・携帯トイレを追加配備したほか、災害が発生した場合において、鉄道施設や地上部の被害状況等を早期に確認し、対応ができるよう本社に自動二輪車を配備しています。平成26年度は、さらに4つの車両基地に自動二輪車を配備することで、情報収集時間の短縮や情報収集エリアの拡大、収集する情報力の増加などを図りました。



○早期運行再開に向けた耐震補強

首都直下地震等の発生時における早期運行再開を実現するため、従来施工不要と判定されていた高架橋の柱を対象に耐震補強工事を実施しています。



○お客様の情報収集

大規模災害が発生した際に、東京メトロが管理する全駅に設置されている改札口ディスプレイにNHKが放映する非常災害時緊急放送を放映し、災害に関する情報を迅速にお伝えすることにより、お客様の情報収集にご活用いただけるよう運用しています。また、全線で携帯電話を利用いただけるよう環境整備を行い、事故・災害発生時などの非常時に列車内やトンネル内でもお客様による情報収集が可能となっています。

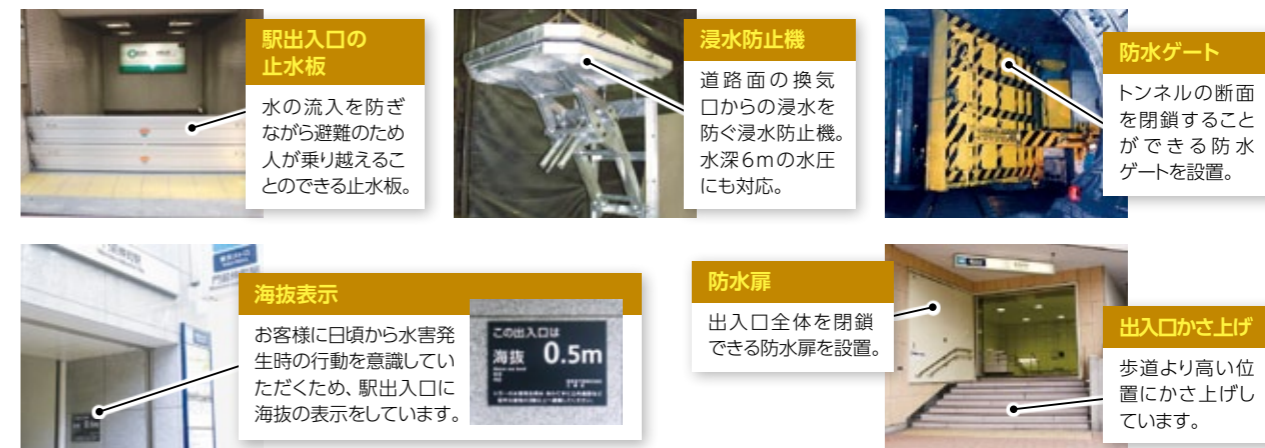
浸水・強風対策

近年の都市部に頻発する大雨に対応するため、より精度の高い情報を短時間で入手する気象情報オンラインシステムを導入しています。風の強い湾岸部や橋りょうには風速計を設置し、風速に応じた運転規制を行います。また、大規模浸水対策については、出入口への対策に注力するほか、換気口への新型浸水防止機の設置・更新や坑口(トンネルの入口部分)における対策の強化等をさらに進めています。

▶風速の監視



▶浸水防止対策



火災対策

平成16年に改正された火災対策基準に基づき、火災対策設備等の整備に取り組んでいます。排煙風量が不足する駅等の排煙設備の整備については、平成27年度で、整備対象である全ての駅が完了する予定です。

鉄道テロ対策

テロ行為や駅構内の犯罪に備えて、警戒・警備を実施しています。全駅にセキュリティカメラを設置し、監視体制の強化を図るなど、様々な警備体制の強化を図っています。

